

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第187期) 至 平成28年3月31日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

(E02134)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		6
第2 事業の状況		7
1. 業績等の概要		7
2. 生産、受注及び販売の状況		9
3. 対処すべき課題		10
4. 事業等のリスク		11
5. 経営上の重要な契約等		12
6. 研究開発活動		13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析		14
第3 設備の状況		16
1. 設備投資等の概要		16
2. 主要な設備の状況		17
3. 設備の新設、除却等の計画		18
第4 提出会社の状況		19
1. 株式等の状況		19
(1) 株式の総数等		19
(2) 新株予約権等の状況		19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等		19
(4) ライププランの内容		19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移		19
(6) 所有者別状況		19
(7) 大株主の状況		20
(8) 議決権の状況		21
(9) ストックオプション制度の内容		21
2. 自己株式の取得等の状況		22
3. 配当政策		23
4. 株価の推移		23
5. 役員の状況		24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		27
第5 経理の状況		35
1. 連結財務諸表等		36
(1) 連結財務諸表		36
(2) その他		70
2. 財務諸表等		71
(1) 財務諸表		71
(2) 主な資産及び負債の内容		83
(3) その他		83
第6 提出会社の株式事務の概要		84
第7 提出会社の参考情報		85
1. 提出会社の親会社等の情報		85
2. その他の参考情報		85
第二部 提出会社の保証会社等の情報		86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第187期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一弘
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 戸松 裕二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 戸松 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	85,166	83,017	124,310	96,298	111,006
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,232	2,095	6,677	△8,233	△10,173
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	4,469	1,597	6,929	△14,568	△16,129
包括利益 (百万円)	5,205	3,858	6,057	△9,570	△18,122
純資産額 (百万円)	54,276	57,403	63,333	51,461	33,383
総資産額 (百万円)	123,192	133,399	141,453	145,137	132,264
1株当たり純資産額 (円)	375.49	397.16	438.24	355.96	230.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	30.95	11.07	48.00	△100.91	△111.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	43.0	44.7	35.4	25.2
自己資本利益率 (%)	8.61	2.86	11.49	△25.41	△38.09
株価収益率 (倍)	11.05	37.87	8.92	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,289	△14,334	2,137	△3,686	2,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,934	△914	△169	△4,309	△1,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△848	△2,522	△462	3,980	9,468
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	22,267	4,865	7,044	3,181	13,247
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,059 (461)	2,313 (476)	2,481 (463)	2,669 (483)	2,448 (453)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第183期から第185期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第186期および第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第186期および第187期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	82,465	79,155	109,305	89,209	92,098
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,187	3,602	6,456	4,288	△8,329
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,711	3,646	5,548	△18,474	△17,425
資本金 (百万円)	11,810	11,810	11,810	11,810	11,810
発行済株式総数 (千株)	146,750	146,750	146,750	146,750	146,750
純資産額 (百万円)	54,258	59,598	63,618	45,544	27,681
総資産額 (百万円)	109,305	112,096	115,216	106,564	98,778
1株当たり純資産額 (円)	375.70	412.75	440.65	315.48	191.75
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	2.50	—
(うち1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	32.62	25.25	38.43	△127.97	△120.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	53.2	55.2	42.7	28.0
自己資本利益率 (%)	9.08	6.41	9.01	△33.85	△47.59
株価収益率 (倍)	10.48	16.59	11.14	—	—
配当性向 (%)	15.3	19.8	13.0	—	—
従業員数 (人)	1,741	1,827	1,872	1,903	1,859
(外、平均臨時従業員数)	(339)	(373)	(368)	(370)	(379)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第183期から第185期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第186期および第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第186期および187期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

明治29年9月	鉄道車両の製造販売を目的として日本車輛製造（株）を名古屋市に設立
大正9年4月	東京隅田町所在の天野工場を買収、東京支店工場とする
大正13年2月	本店工場に機関車工場を併設、総合車両メーカーとなる
昭和9年4月	東京支店工場を埼玉県川口市に移転、蕨工場とする
昭和13年6月	鳴海工場（名古屋市緑区）新設、貨車の製作を開始
昭和24年5月	再開の東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
昭和34年1月	鳴海工場において建設機械の製作を開始
昭和36年10月	大江工場（名古屋市港区）新設、橋梁鉄骨・化工機の製作を開始
昭和39年7月	豊川工場（愛知県豊川市）新設、貨車の製作を開始
昭和45年4月	大利根工場（茨城県総和町）新設、橋梁鉄骨の製作を開始
昭和45年10月	豊川工場において機関車の製作を開始
昭和46年3月	上記各工場の名称を製作所と改称、また豊川製作所において旅客車の製作を開始、総合車両工場となる
昭和47年3月	蕨製作所を廃止
昭和47年7月	豊川製作所を豊川蕨製作所と改称
昭和48年1月	日車開発（株）を東京都中央区に設立
昭和50年6月	衣浦作業所（愛知県半田市）新設、橋梁・鋼構造物の仮組を開始
昭和51年10月	名古屋製作所の電機品製作を鳴海製作所に集約
昭和53年1月	衣浦作業所を衣浦製作所と改称、鋳鋼造品の製造設備を名古屋製作所から移設
昭和56年10月	鋳鍛部門をワシノ製鋼（株）（愛知県安城市）へ営業譲渡（同年同月同社は日車ワシノ製鋼（株）に社名変更）
昭和58年5月	名古屋製作所を廃止
昭和59年11月	大江製作所を廃止し衣浦製作所へ移転・統合
昭和60年3月	本社ビルを新築、旧事務所より移転
昭和60年4月	日車建設工事（株）を名古屋市熱田区に設立
昭和62年3月	日車ワシノ製鋼（株）が本社および工場を愛知県半田市に集約
昭和63年10月	豊川蕨製作所において客電車轆装工場増設
平成元年8月	衣浦製作所において橋梁・鉄骨生産ライン工場増設
平成2年8月	物流センター（愛知県半田市）新設
平成4年2月	鳴海製作所において建設機械製作の重機工場新設
平成5年4月	豊川蕨製作所において客電車部品工場新設
平成7年7月	東京地区事務所を移転・統合し東京本部設置
平成8年4月	豊川蕨製作所を豊川製作所と改称
平成8年9月	創立100周年記念事業・行事を実施
平成8年10月	大利根製作所において事務所新築
平成11年1月	日熊工機（株）を吸収合併
平成13年12月	鳴海製作所において機電会館新築
平成14年2月	新幹線車両の製作実績2,000両達成
平成14年10月	台湾車輛股份有限公司へ出資、設立
平成16年3月	日車情報システム（株）、日車開発（株）を吸収合併
平成17年6月	大利根製作所を閉鎖し、衣浦製作所へ集約
平成20年4月	日車建設工事（株）を吸収合併
平成20年8月	東海旅客鉄道（株）と資本業務提携契約を締結
平成20年10月	東海旅客鉄道（株）が親会社となる
平成22年9月	新幹線車両の製作実績3,000両達成
平成24年7月	NIPPON SHARYO U. S. A., INC. が米国イリノイ州で鉄道車両組立工場の操業を開始
平成26年6月	日車ワシノ製鋼（株）清算結了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社7社および関連会社4社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

(1) 鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社㈱日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、米国において、電車、気動車、客車などを連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC. およびその子会社2社が製造・販売しております。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

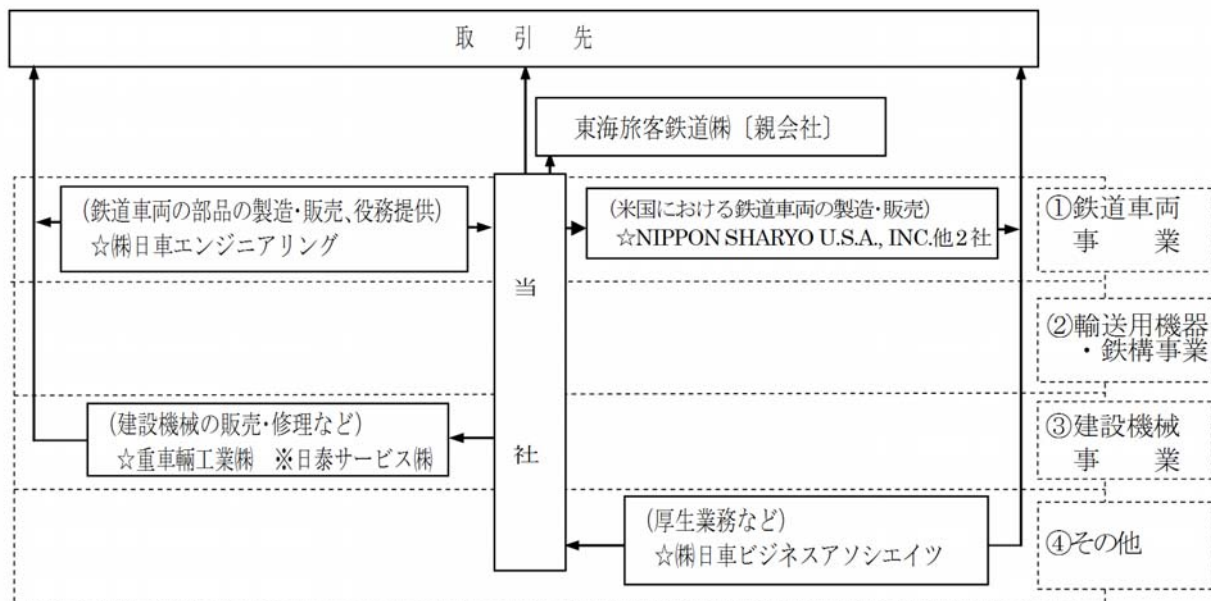
(3) 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業㈱および持分法適用関連会社日泰サービス㈱が建設機械の販売・修理などを行っております。

(4) その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社㈱日車ビジネスアソシエイツが厚生業務などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → :製品、部品および役務提供の主な流れ ☆:連結子会社 ※:持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東海旅客鉄道 (株) (注3)	名古屋市中村区	112,000 百万円	運輸業	51.2	当社に鉄道車両の新製を発注している。 なお、所有建物を当社に賃貸している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) (株) 日車エンジニアリング	愛知県豊川市	50 百万円	鉄道車両	100.0	当社鉄道車両製品の部品製造、製造および設計の役務提供等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
NIPPON SHARYO U. S. A., INC. (注4、5)	米国イリノイ州	10百万米ドル	鉄道車両	100.0	当社鉄道車両製品の製造・販売に関する業務を行っている。 役員の兼任等…有
NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC	米国イリノイ州	1百万米ドル	鉄道車両	100.0 (100.0)	当社鉄道車両製品の製造を行っている。 役員の兼任等…有
NIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLC	米国イリノイ州	10万米ドル	鉄道車両	100.0 (100.0)	当社鉄道車両製品の販売・市場調査・技術支援等を行っている。 役員の兼任等…有
重車輛工業 (株)	東京都中央区	10 百万円	建設機械	90.9	当社建設機械製品の部品販売および修理等を行っている。 役員の兼任等…有
(株) 日車ビジネスアソシエーツ	名古屋市熱田区	90 百万円	その他	100.0	保険代理業、厚生業務等を請負っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 台湾車輛股份 (有)	台湾新竹県	1,392 百万台湾ドル	鉄道車両	15.4	鉄道車両製品の製造・販売に関する業務を行っている。 役員の兼任等…有
日本電装 (株)	埼玉県川口市	20 百万円	鉄道車両	20.0	当社鉄道車両製品の製造の役務提供等を行っている。 役員の兼任等…無
日泰サービス (株)	千葉県船橋市	95 百万円	建設機械	34.2	当社建設機械の部品販売および修理等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. NIPPON SHARYO U. S. A., INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

NIPPON SHARYO U. S. A., INC. の主要な損益情報等

(なお、数値は同社の子会社2社を連結したものであります。)

(1) 売上高 18,575百万円

(2) 経常損失 12,490百万円

(3) 当期純損失 12,535百万円

(4) 純資産額 814百万円

(5) 総資産額 31,296百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道車両事業	1,536 (242)
輸送用機器・鉄構事業	349 (66)
建設機械事業	262 (75)
報告セグメント計	2,147 (383)
その他	108 (54)
全社（共通）	193 (16)
合計	2,448 (453)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ（当社および連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,859(379)	39.6	15.9	6,259

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道車両事業	997 (217)
輸送用機器・鉄構事業	349 (66)
建設機械事業	235 (66)
報告セグメント計	1,581 (349)
その他	85 (14)
全社（共通）	193 (16)
合計	1,859 (379)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ AMに所属し、組合員数は814人、労使関係は円満で労働組合は協動的であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用や企業収益が堅調に推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速などの影響により、輸出や生産の回復に遅れが見られました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が増加したことなどから、売上高は前期比15.3%増加の1,110億6百万円となりました。利益面につきましては、米国向け大型鉄道車両案件に関する損失引当を行ったことなどから、営業損失は101億71百万円（前連結会計年度は営業損失81億78百万円）、経常損失は101億73百万円（前連結会計年度は経常損失82億33百万円）となりました。さらに、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、当社の繰延税金資産を全額取り崩したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は161億29百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失145億68百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりです。

① 鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車、キハ25形気動車などの売上があり、売上高は259億10百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、東京メトロ銀座線1000系電車、名古屋市交通局向けN1000形電車およびN3000形電車、名古屋鉄道向け2200系電車、3150系電車および3300系電車、東京都交通局大江戸線12-600形電車、小田急電鉄向け60000形電車、京成電鉄向け3000形電車、新京成電鉄向けN800形電車などがあり、その売上高は114億90百万円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て電車、カナダ向け気動車、ベネズエラ向け電車、台湾向け車体傾斜式特急電車などがあり、売上高は284億57百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、売上高は658億58百万円となり、海外向け車両が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ19.7%増加となりました。

② 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤ、AGVなどの大型陸上車両やLPGタンクローリなどの売上があったほか、コンテナ貨車、LPG民生用バルクローリなどの需要があり、売上高は105億51百万円となり、前連結会計年度に比べ15.5%増加しました。

鉄構におきましては、北海道開発局向け新厚別川橋、関東地方整備局向け三坂新田高架橋、中日本高速道路向け富士川第二橋などのほか、架設工事として富士川第一跨線橋、常葉川跨線橋、福田跨線橋などの売上がありました。また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は85億15百万円となり、前連結会計年度に比べ19.6%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は190億66百万円となり、前連結会計年度に比べ17.3%増加となりました。

③ 建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事の本格化や東京オリンピック開催に向けた建設工事の増加などから、全回転チュービング装置などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機や中国向け全回転チュービング装置などを輸出しました。この結果、売上高は176億63百万円となり、前連結会計年度に比べ6.2%増加しました。

発電機におきましては、海外向けは堅調でしたが国内向けが低調に推移し、売上高は34億74百万円となり、前連結会計年度に比べ5.4%減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は211億38百万円となり、前連結会計年度に比べ4.1%増加となりました。

④ その他

JR東海向けリニア用機械設備などのほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの増設工事や改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上があり、その他の売上高は49億43百万円となり、前連結会計年度に比べ5.3%増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ100億65百万円増加し、132億47百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

23億34百万円の資金の獲得（前連結会計年度は36億86百万円の資金の使用）となりました。これは、主に当連結会計年度は前連結会計年度に比べて、米国向け鉄道車両におけるたな卸資産が減少し、資金の獲得が多いことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

16億16百万円の資金の使用（前連結会計年度は43億9百万円の資金の使用）となりました。これは、米国子会社における鉄道車両向け構体部品工場建設などがありました前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は大型の設備投資がなく有形固定資産の取得のための資金の使用が少ないことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

94億68百万円の資金の獲得（前連結会計年度は39億80百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に前連結会計年度に比べて資金調達額が増え、長期借入金が増加したため資金の獲得が多いことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	61,957	△0.1
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	20,073	+21.4
建設機械事業 (百万円)	18,275	△4.8
その他 (百万円)	4,709	+12.3
合計 (百万円)	105,014	+3.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道車両事業	11,602	△75.0	95,812	△36.2
輸送用機器・鉄構事業	17,955	△25.4	21,576	△4.9
建設機械事業	21,974	+9.2	3,124	+36.5
その他	5,817	+0.0	3,631	+31.7
合計	57,348	△40.5	124,145	△30.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	65,858	+19.7
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	19,066	+17.3
建設機械事業 (百万円)	21,138	+4.1
その他 (百万円)	4,943	+5.3
合計 (百万円)	111,006	+15.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	25,992	27.0	21,302	19.2
Sumitomo Corporation of Americas	9,128	9.5	19,590	17.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場につきましては、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しく、受注環境は一層厳しさを増すことが予想されます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術開発による差別化と、生産プロセスの効率化等によるコストダウンに努め、競争力の強化を進めてまいります。また、需要が期待されるアジア市場につきましては、台湾および東南アジアを中心に各地のニーズを分析し、有望案件の獲得に努めてまいります。米国イリノイ州鉄道車両工場を拠点に推進する北米事業につきましては、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、設計の見直し等に的確に対応すべく、設計部門における当該案件への専任体制を強化しています。また、製造体制の調整および見直しを進めるなど、当該案件の安定的かつ着実な遂行に向けた取組みを行っております。これらの施策につきましては当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に努めてまいります。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保と新市場の開拓に努めるとともに、業務効率化によるコストダウンを推進します。鉄構では、新橋受注において客先ニーズに合った技術提案の強化やコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件の拡大ならびに周辺分野への事業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、国内公共工事および民間設備投資の動向、海外市況を注視しつつ、事業機会の確実な取り込みを進めるとともに、市場ニーズにきめ細かく対応する製品提案により、収益確保に努めてまいります。

当社グループは、今後売上进行を予定している米国向け大型鉄道車両案件におきまして設計見直しを実施することといたしましたことにより、当該案件に大幅な納期遅延が発生することが見込まれるため、将来発生が見込まれる損失額につきまして合理的に見積もられる額を算出し、当連結会計年度において引当計上いたしました。この結果、前連結会計年度に続き2期連続の営業損失を計上いたしました。

このような状況に対しては、上記の各事業等における対処すべき課題のとおり、北米事業の改善の取組みをはじめ、国内事業につきましても原価低減および経費の節減を一層推し進めるとともに、更なる売上の拡大を目指すなど、利益体質の強化を図ってまいります。また、資金調達につきましては、当社は親会社（東海旅客鉄道株式会社）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しており、短期借入金を流動的に調達できる状態としているほか、必要に応じ金融機関からの長期借入金で調達しているため、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。このように、当該状況を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、平成27年7月16日、国土交通省中部地方整備局長から、農業協同組合等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵施設および精米施設の製造請負工事等に関する独占禁止法違反行為に伴い建設業法の規定に基づき建設業に係る営業停止を命ぜられました。本件につきましては、平成25年8月に当社として公正取引委員会に対し課徴金減免制度の適用を申請しており、それに先立ち取締役会において独占禁止法違反行為をしない旨を再確認するとともに社内コンプライアンス・プログラムを再点検してその遵守徹底をはかっております。また、本件は、平成25年8月以前の営業活動に関するものでありますが、かかる事態を厳粛に受け止め、当社グループの更なる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績や財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではありません。

(1)政治・経済情勢

当社グループは国内外で事業展開しており、日本での民間設備投資や公共投資等の推移、米国、アジア諸国等の経済情勢変動の影響、相手国における紛争・政変等による社会的混乱の影響を受ける可能性があります。

(2)原材料調達

当社グループの事業には、受注から納入まで時間を要する個別受注案件が多いことから、その間の需給環境の変化による原材料、部品等の急激な価格変動が、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動

当社グループの海外向け売上高について、外貨建て部分については為替予約等によりリスクヘッジに努めていますが、為替レートの変動が業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)受注契約

当社グループは、請負金額が大きい等の重要な受注案件について、受注契約締結前に社内検討を十分行なっていますが、契約締結後の設計変更や調達部品の納入遅延等の発生が、当該案件の収支悪化を通じて、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)輸出・海外事業

当社グループは、世界各国へ鉄道車両等を輸出するとともに、米国工場における鉄道車両生産を中心として海外事業に取り組んでおります。輸出・海外事業においては、対応能力を有する人材の確保・部品の現地調達等に予期せぬ支障を来したことによる事業採算の悪化、さらには海外の法律や規制の変更への追加対応等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)退職給付債務

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産・退職給付信託の期待収益率に基づき算出しております。実績が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合に、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権

技術革新が目覚ましい中、他社との競争を勝ち抜くためには、製品・技術に関わる知的財産権の十分な取得、適確な技術供与や技術導入が必要で、その成否により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)法令・規制

当社グループの事業活動の上で各国・各地域の各種法令や規制の制約を受けておりますが、法令・規制の変更への対応が適切でない等の場合には、過料・課徴金等による損失や行政処分等による受注機会損失の可能性があります、またそれらに伴う社会的評価の低下により業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)環境規制

社会の環境意識の高まりに伴って各種規制が厳格化された場合、過去を含めて法的ないし社会的責任を負った場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)情報セキュリティ

当社グループは、技術や営業等事業の機密情報を有するとともに、取引先等の機密情報に接しております。情報管理上不測の事態が生じて機密情報が滅失ないし漏洩した場合に、事業に影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟リスク

当社グループの事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)大規模災害等

地震・台風等の大規模災害や感染症の流行等が、当社グループの業績や財政状況に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性があります。

(13)重要事象等について

当社グループは、2016年度以降に売上を予定していた米国向け大型鉄道車両案件において新たな設計確認事項が発生したことから、設計見直しを実施することとしました。これにより、当該案件に大幅な納期遅延が発生することが見込まれるため、当該案件において将来発生が見込まれる損失額について、合理的に見積もられる額を算出し、当連結会計年度において引当計上しました。この結果、当連結会計年度において10億71百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度に引き続き2期連続の営業損失を計上しました。

このような状況に対して、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消、改善するための対応策」に記載のとおり、当該状況を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

なし

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティエー(プルセロ)・インダストリ・クレタ・アピ社 (インドネシア)	客車高速走行用台車	<ul style="list-style-type: none"> ・契約調印後一定額の一 時金 ・売上数量に対し一定額 ・技術指導料 	平成5.10.28～ 平成28.10.27 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限 公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH558-110M型)	<ul style="list-style-type: none"> ・一定条件により一定額 の一時金 ・売上高に対し一定率 	平成10.7.6～ 平成28.7.5 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限 公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH658-135M型)	<ul style="list-style-type: none"> ・一定条件により一定額 の一時金 	平成16.4.12～ 平成29.4.11 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	VIET SINH MECHANICAL CO, LTD (ベトナム)	アースドリル機 (ED6300V型)	<ul style="list-style-type: none"> ・アースドリルの生産に 関する技術供与 	平成27年5月12日～ 平成30年5月11日 (自動延長条項付)

6 【研究開発活動】

当社グループの事業の主幹をなす鉄道車両・輸送用機器、鉄構、建設機械、営農施設・鉄道用機械設備等各種エンジニアリングなどの各分野では、技術力の強化と生産性の向上を図り各製品の競争力を強化するとともに、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発を進めております。またIT応用技術を利用した、制御システム組込商品の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発は以下の通りであり、当社グループの研究開発費は14億39百万円であります。

(1) 鉄道車両事業

鉄道車両本部が中心となり、鉄道車両の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、衝突対策を備えた海外向け車両の車体構造、車体の傾斜制御装置を備えた乗り心地の良い車両の開発、新接合工法の導入による高品質な車体構造の開発等があげられます。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

輸機・インフラ本部が中心となり、化工機、産業車両等の輸送機器の開発、道路橋、鉄道橋などの鋼構造物の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、積載量アップした新型の特装车「小型民生バルクタンクローリ」の開発、橋梁部材撤去工法の開発が挙げられます。

(3) 建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、排ガス4次規制対応型の最新クリーンディーゼルエンジンを搭載した杭打機を開発しました。

(4) その他

エンジニアリング本部が中心となり、鉄道事業者向け機械設備の分野において研究開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

前連結会計年度末に比べ11.0%減少し770億20百万円となりました。これは、主に国内や海外向けの鉄道車両に係る売上債権が減少したことによるものであります。

②固定資産

前連結会計年度末に比べ5.7%減少し552億43百万円となりました。これは、主に年金資産の評価額が下がり、退職給付に係る資産が減少したことによるものであります。

③流動負債

前連結会計年度末に比べ19.6%減少し632億98百万円となりました。これは、主に米国向け鉄道車両に係る前受金の減少によるものであります。

④固定負債

前連結会計年度末に比べ138.0%増加し355億82百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(2) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道㈱）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達しているほか、CMSからの短期借入金を機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

(3) 経営成績の分析

①売上高

鉄道車両事業をはじめ各事業において売上が増加したことから、前期比で15.3%増加の1,110億6百万円となりました。

②営業損失

国内の各事業は堅調であったものの、鉄道車両事業において、米国向け大型鉄道車両案件の設計見直しの実施により、製造工程に長期の遅れが見込まれることなどから、追加の設計費用や納期遅延に関連する費用および見積原価の精査による原価の増大について損失引当の計上を行った結果、全体では前期から悪化し、101億71百万円の損失となりました。

③経常損失

前期から悪化し、101億73百万円の損失となりました。

④親会社株主に帰属する当期純損失

上記に加え、当社の繰延税金資産の回収可能性について検討を行った結果、これを全額取り崩したことから、161億29百万円の損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
自己資本比率 (%)	44.0	43.0	44.7	35.4	25.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.1	45.4	43.7	34.2	30.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.7	—	4.3	—	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.7	—	35.7	—	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 第184期および第186期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消、改善するための対応策

当社グループは、「4. 事業等のリスク (13)重要事象等について」に記載した重要事象等に対処するため、以下の対応策を実施しております。

現在の状況の主たる要因たる北米事業については、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、設計の見直し等に的確に対応すべく、設計部門における当該案件への専任体制を強化しています。また、製造体制の調整および見直しを進めるなど、当該案件の安定的かつ着実な遂行に向けた取組みを行っております。一方、主力の国内事業については、底堅く推移している状況にあります。原価低減および経費の削減を一層押し進めるとともに、好調な建設機械事業において更なる売上の拡大を目指すなど、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、「(2)財務政策」に記載のとおり、資金計画に基づき想定される資金需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営方針に基づき各事業部門の重点施策を中心に、当連結会計年度は生産設備の合理化と生産能力維持向上の更新など、全体で26億57百万円の設備投資を行いました。

鉄道車両事業においては、豊川製作所の受電設備の更新のほか、鉄道車両の設計・開発力を強化するITシステムの導入など、生産設備の維持更新と生産能力合理化に11億76百万円の投資を行いました。

輸送用機器・鉄構事業においては、橋梁製造設備の更新等を中心に2億72百万円の投資を行いました。

建設機械事業においては、工場建物の耐震補強工事や生産設備の更新等に9億47百万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し新たに資金の借入は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鉄道車両、 輸送用機器 ・鉄構	客電車およ び輸送用機 器等生産設 備	2,725	1,241	5,475 (314)	82	441	9,966	1,192 (253)	(注2)
鳴海製作所 (名古屋市緑区他)	建設機械	杭打機等生 産設備	899	594	3,392 (81)	1	44	4,932	196 (62)	
衣浦製作所 (愛知県半田市)	輸送用機器 ・鉄構	道路橋等生 産設備	905	564	4,469 (302)	—	143	6,081	112 (22)	
本社 (名古屋市熱田区他)	全社 (共通)	その他設備	911	91	172 (10)	130	351	1,658	241 (20)	
寮、社宅 (名古屋市緑区他)	全社 (共通)	その他設備	314	0	10 (15)	—	0	325	—	
支店、営業所他 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	その他設備	81	9	— (—)	—	9	100	108 (20)	(注3)
遊休資産 (宮城県川崎町他)	全社 (共通)	その他設備	166	1	991 (3,499)	—	2	1,161	—	
貸与資産 (東京都豊島区他)	その他	その他設備	231	—	149 (31)	—	0	381	—	(注4)
その他 (静岡県富士市他)	その他	その他設備	4	43	— (—)	16	47	111	10 (2)	

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
重車輛工業㈱ (東京都中央区他)	建設機械	その他設備	76	138	18 (3)	1,372	2	1,608	27 (9)	

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
NIPPON SHARYO U. S. A., INC. 他2社 (米国イリノイ州)	鉄道車両	鉄道車両 生産設備	3,564	1,004	639 (230)	—	456	5,665	455 (3)	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 貸与中の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他61百万円を含んでおり、連結子会社である(株)日車エンジニアリングに貸与されております。
3. 支店、営業所で事務所として2,855㎡を賃借しております。賃借料は2億65百万円であります。
4. (株)中日新聞社に貸与中の土地49百万円(21千㎡)を含んでおります。
5. 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則、連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画作成にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額		着手	完了日	
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	生産管理システム更新	288	49	自己資金	H26.5	H28.7	生産システムの 合理化
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	鋼管置場増築	110	1	自己資金	H28.2	H29.6	生産能力向上
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	キュービクル 更新	125	—	自己資金	H28.4	H29.3	生産能力の 維持
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	建設機械	技術教習所移転	120	—	自己資金	H28.4	H28.9	製作所セキュ リティ向上
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	補給品システム 更新	120	—	自己資金	H28.4	H29.3	業務効率化
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	五面加工機更新	160	—	自己資金	H28.10	H30.3	生産能力の 維持

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日	—	146,750	—	11,810	0	12,038

(注) 日車情報システム(株)、日車開発(株)との合併により増加したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	34	34	189	113	2	15,378	15,751	—
所有株式数 (単元)	0	18,473	572	79,380	3,177	2	44,312	145,916	834,129
所有株式数の割合 (%)	0.0	12.6	0.4	54.1	2.2	0.0	30.7	100.0	—

(注) 1. 自己株式2,389,672株は「個人その他」欄に2,389単元、「単元未満株式の状況」欄に672株含まれておりません。

2. 証券保管振替機構名義の株式2,000株は「その他の法人」欄に2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道(株)	名古屋市市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,022	1.37
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,771	1.20
三井住友信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	1,683	1.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,296	0.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,221	0.83
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,023	0.69
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	997	0.67
日本車輛協力企業持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	896	0.61
計	—	85,633	58.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,389千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,221千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,023千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	997千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,389,000 (相互保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,508,000	143,508	—
単元未満株式	普通株式 834,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,508	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式672株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本 松町1番1号	2,389,000	—	2,389,000	1.62
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉 八丁目11番2号	3,000	16,000	19,000	0.01
計	—	2,392,000	16,000	2,408,000	1.63

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式16,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,767	2,166,500
当期間における取得自己株式	645	168,495

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求への充当)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,389,672	—	2,390,317	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求への充当による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求への充当による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としており、将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当については、極めて多額の損失を計上したため、誠に遺憾ながら、中間配当、期末配当ともに見送ることとしました。業績回復に全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	388	449	639	443	379
最低(円)	270	239	390	325	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	337	306	310	293	254	285
最低(円)	286	288	264	225	213	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長	—	五十嵐一弘	昭和32年1月2日生	平成18年6月 東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部車両部長 平成22年6月 同総合技術本部副本部長 平成22年6月 同技術企画部長 平成24年6月 同執行役員 平成24年6月 同総合技術本部副本部長 平成24年6月 同技術開発部長 平成26年6月 同取締役常務執行役員 平成26年6月 同総合技術本部長車両部門統括担当 平成28年1月 当社副社長執行役員 平成28年6月 取締役社長(現任)	(注)3	—
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	馬場 誠	昭和32年12月13日生	平成13年7月 東海旅客鉄道(株) 東海鉄道事業本部管理部長 平成16年7月 同事業推進本部担当部長 平成19年3月 静岡ターミナルホテル(株) 代表取締役社長 平成20年6月 東海旅客鉄道(株)執行役員 平成20年6月 同法務部長 平成24年6月 同常務執行役員 平成27年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	4
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 コンプライア ンス担当 経営企画室長	梅村雅夫	昭和26年11月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 機電本部営業部長 平成17年7月 機電本部営業総括部長 平成19年6月 機電本部鳴海製作所長 平成19年6月 機電本部管理部長 平成20年4月 機電本部副本部長 平成22年6月 執行役員 平成22年6月 経営管理部長 平成26年6月 取締役 平成26年6月 経営企画室長(現任) 平成27年6月 専務取締役(現任)	(注)3	23
代表取締役 専務取締役	鉄道車両本部長	柘植幹雄	昭和26年6月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 鉄道車両本部技術総括部台車設計部長 平成21年6月 鉄道車両本部技術総括部長 平成22年9月 鉄道車両本部技術部長 平成25年6月 常勤監査役 平成26年6月 取締役 平成26年6月 鉄道車両本部長(現任) 平成27年6月 専務取締役(現任) 平成27年6月 NIPPON SHARYO U. S. A., INC. 取締役会長 (現任)	(注)3	7
常務取締役	技術部門管掌 全社品質・ 安全衛生環境 担当 開発本部担当 鉄道車両本部 特命担当 本社技師長	吉川和博	昭和22年4月30日生	平成16年6月 東海旅客鉄道(株) 執行役員社員研修センター所長 三島社員研修センター所長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 鉄道車両本部技師長 平成18年6月 輸送機器本部技師長 平成19年6月 鉄道車両本部副本部長 平成21年6月 鉄道車両本部豊川製作所長 平成22年6月 取締役 平成27年2月 常勤顧問 平成27年2月 鉄道車両本部副本部長 平成27年6月 常務取締役(現任) 平成28年6月 本社技師長(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	鉄道車両本部 副本部長 鉄道車両本部 技術部長 鉄道車両本部 高速車両開発 総括部長 鉄道車両本部 高速車両開発 総括部技術部 長	岡本博明	昭和27年9月1日生	昭和53年4月 平成19年2月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 鉄道車両本部技術総括部車体設計部長 鉄道車両本部高速車両開発部長 開発本部高速車両開発部長 執行役員 鉄道車両本部副本部長(現任) 鉄道車両本部高速車両開発総括部長 (現任) 鉄道車両本部高速車両開発総括部技術 部長(現任) 常務取締役(現任) 鉄道車両本部技術部長(現任)	(注)3	18
取締役	輸機・インフ ラ本部長	石川雅由	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 鉄構本部工事総括部計画部長 鉄構本部企画部長 鉄構本部長 執行役員 エンジニアリング本部長 取締役(現任) 輸機・インフラ本部長(現任)	(注)3	38
取締役	エンジニアリ ング本部長	遠藤泰和	昭和28年12月28日生	平成18年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年6月	東海旅客鉄道(株) 東海道新幹線21世紀対策本部リニア 開発本部山梨実験センター所長 同中央新幹線推進本部リニア開発本部 山梨実験センター所長 同執行役員 同中央新幹線推進本部リニア開発本部 副本部長 同山梨実験センター所長 当社取締役(現任) エンジニアリング本部長(現任)	(注)3	—
取締役	—	齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成27年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 高須宏夫法律事務所入所 齋藤法律事務所 (現 本町シティ法律事務所)開設 (株)デンソー監査役(現任) 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社監査役 取締役(現任)	(注)3	3
取締役	—	新美篤志	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成28年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ 自動車株式会社)入社 同生産管理部長 同生技管理部長 同取締役 同元町工場長 同堤工場長 同常務役員 同取締役 同専務取締役生産管理・物流本部長 同製造本部長 同専務取締役 同生産企画本部長 同調達本部長 同代表取締役副社長 株式会社ジェイテクト監査役 同代表取締役会長 ヤマハ発動機株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	—	水谷 清	昭和34年9月8日生	昭和57年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月	(株)東海銀行入行 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員九州エリア担当 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員九州エリア担当 東栄(株)取締役 エムエステイ保険サービス(株) 代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	川嶋雅樹	昭和26年5月17日生	昭和49年4月 平成14年2月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成28年6月	当社入社 機電本部管理部長 機電本部鳴海製作所長 経営企画部長 輸機・インフラ本部企画部長 執行役員 輸機・インフラ本部副本部長 輸機・インフラ本部長 常勤監査役(現任)	(注)6	20
監査役	—	加藤倫子	昭和28年8月20日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成27年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 箆法律事務所入所 名古屋弁護士会副会長 加藤総合法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	田中 守	昭和33年8月5日生	昭和57年4月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部車両部長 同執行役員(現任) 同関西支社長 同総合技術本部副本部長(現任) 同技術企画部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							141

(注) 1. 取締役 齋藤 勉および新美篤志は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 水谷 清、監査役 加藤倫子は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 前任監査役の補欠として選任されたため、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7. 機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、このうち常務執行役員は、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. 取締役社長 子安 陽、また執行役員は、経営企画室副室長 白井俊一、総務部長 垣屋 誠、経営管理部長 戸松裕二、開発本部長兼鉄道車両本部技師長 伊藤順一、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC 執行役上級副社長兼鉄道車両本部副本部長兼鉄道車両本部企画部長 太田利行、輸機・インフラ本部副本部長兼輸機・インフラ本部営業第二部長兼大阪支店インフラ営業部長 北川淳一、機電本部長 村手徳夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々に満足していただきながら、企業グループとしての株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした健全で経営環境変化に迅速に対応できる経営システムを構築することと考えております。

2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務を適正かつ効率的に遂行するためには、業務執行の責任明確化および監督機能の強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図ることが肝要であり、執行役員制度を導入するとともに、少数の取締役により機動的に取締役会を運営することが有効であると考えております。取締役会は、取締役10名で構成し、原則月に1回開催され、会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに、取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受けております。また、経営の透明性向上による企業統治の体制強化を図るため、社外取締役を導入しており、その員数は2名であります。

取締役の職務執行の状況を適法かつ適正に監査するには、常勤監査役が各部門の業務および財産の状況を効率的に調査し、社外監査役（非常勤）を加えた監査役会において高い独立性をもって客観的に判断することができる、監査役制度が有効であると考えております。監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名（うち非常勤1名）の4名で構成しており、監査役を補助する部署として監査役室を置いております。

当社は、経営の意思決定の機動性向上および執行と監督の機能分担のために、執行役員制度を採用しています。「取締役会規程」等の社内規程に基づき、取締役会は会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受け、執行役員は取締役会の決定方針および取締役の指示により業務執行を行っております。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお連続して7年を超え監査関連業務を行っている者はおりません。

所属する会計事務所	業務を執行した公認会計士の氏名
有限責任監査法人トーマツ	北村 嘉章
	水野 裕之

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他6名であります。

② その他の企業統治に関する事項

イ. コンプライアンス体制

当社は、取締役をはじめとした役職員および当社グループ関係者を対象とした「日本車両グループ倫理規程」を制定し、取締役は自ら率先垂範し本規程を遵守し、倫理観の涵養に努めなければならない旨定め、実行しております。

「日本車両グループ倫理規程」に基づき、遵守体制を整備・運用するための当社のコンプライアンス・プログラム（倫理・法令順守プログラム）を制度化し、これを計画的に実施することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令等遵守の各役職員の行動基準を定めた「私たちの行動規範」を制定し、全社員に配布しております。また、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

また、コンプライアンス・プログラムの効率的な運営のために「内部統制推進室」を設置し、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

さらに、組織または個人による違法行為等の早期発見と是正を図ることを目的として、当社および当社グループ役員および関係する者を対象とした「コンプライアンスの報告・相談窓口」を社内および社外に設置し、コンプライアンス経営のより一層の強化と徹底に努めております。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して、毅然とした態度で対応いたします。

ロ. リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」と、その下部組織としてリスク管理の推進・運営を目的とした「リスク管理推進チーム」の設置を定めております。

また、リスク管理体制における各部門のリスク管理活動の適正性について内部監査部門が監査を行うよう定めております。

各事業所は、ISO9001およびISO14001に基づき、常に安全で高品質な製品の提供を行える品質管理や社内外の自然環境や職場環境の保護を推進しております。また、労働安全衛生マネジメントシステムの普及を図ることでリスク管理を徹底して労働安全に取り組んでおります。これらは、担当部門が専門的立場からそれぞれのシステム運用の適正性について監査を行っております。

ハ. 情報管理体制

取締役の職務の執行に係る記録は、その他関連する資料とともに、当社の「文書規程」等に従い保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。また、企業グループ全体の情報管理体制の水準を総合的、体系的かつ継続的に確保することを目的として、情報セキュリティ管理方針・情報セキュリティ管理標準等からなる「情報セキュリティポリシー」を制定し、さらに情報管理の実務指針として「会社情報管理規程」等の社内規程を制定しております。

ニ. 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社は、親会社である東海旅客鉄道株式会社との資本業務提携に基づいて適切な連携のもとに業務を執行しております。また、当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を遵守して、当社および子会社が自主性を尊重しつつ綿密な連繋を保ち、企業集団としての総合的発展を期すとともに、内部監査部門が当社および子会社の監査を実施して適正な運用を確認しております。

加えて、コンプライアンスおよびリスク管理の推進チームに子会社を参画させることにより、企業集団全体のコンプライアンスおよびリスク管理を統括・推進する体制の構築を図っております。

ホ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を制定し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための整備・運用および評価する体制を統括する組織として「財務報告内部統制委員会」を設置しております。

3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、専門的内部監査部門である経営監査部に所属する6名が、法令、社内規程などに基づき内部統制が適正に行われているか監査を行い、必要に応じ是正勧告等を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役ならびに関係部門に報告されています。なお内部監査部門は、会計監査人と相互に協力し、内部監査の実効性を高めています。

また、監査役は、監査役会による定常的な監視に加えて、取締役会のほか経営に係る重要な会議への出席により、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。会計監査人から監査役への監査計画の説明および監査結果の報告時における意見交換、会計監査人による棚卸監査の監査役の立会、ならびに情勢に応じた会計監査人から監査役への報告等により、監査役と会計監査人の連携を図っております。内部監査部門の監査計画および監査実施結果は監査役に報告され、監査役はその監査結果を確認し、監査役監査の効率化を図っております。また、監査役は内部監査部門の監査を定期的に行っております。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名と社外監査役2名（常勤・非常勤各1名）を選任しております。当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を定めており、選任にあたっては、豊富な経験や幅広い見識に基づき、多様な視点からの経営監督や監査の遂行を期待し、当社グループと特別な利害関係や一般株主と利益相反のおそれがないことを確認して独立性の確保に留意しております。

社外取締役齋藤 勉氏は、弁護士としての長年の経験により法令等に関する専門的な知見を有しており、また、当社および他社監査役を務められ、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役新美篤志氏は、経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に生かしていただけるものと判断しております。

常勤社外監査役水谷 清氏は、金融機関における業務および経営者としての豊富な経験や幅広い見識を有しており、また、社外監査役加藤倫子氏は、弁護士としての長年の経験により法令等に関する専門的な知見を有しており、それぞれ当社の監査に反映していただけるものと判断しております。

社外取締役および社外監査役は当社の定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反する事由はないため、全員を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ております。

社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

[社外役員の独立性基準]

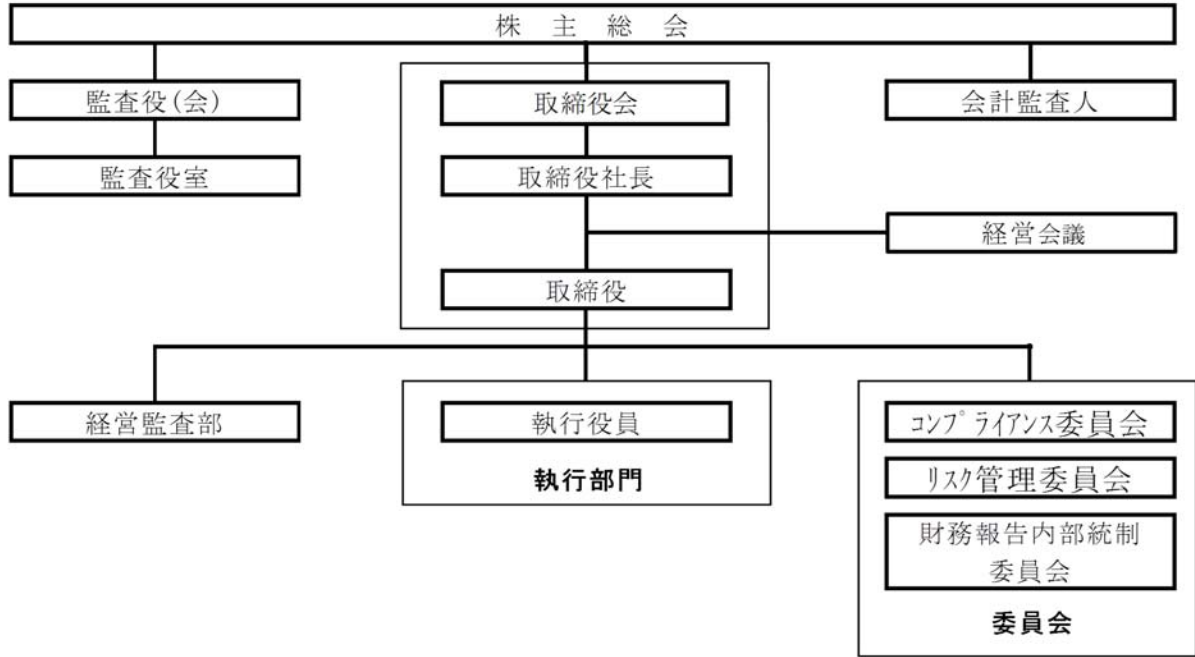
当社は、当社における社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

1. 当社およびその連結子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行取締役、執行役員、その他の使用人（以下「業務執行者」という）である者、または最近10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社の親会社およびその子会社（当社を除き、以下「兄弟会社」という）の取締役、監査役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者（以下取締役等という）、または最近10年間に於いて当社の親会社および兄弟会社の取締役等であった者
3. 実質的に当社の議決権の10%以上の株式を有する株主もしくは当該株主が法人（当社の親会社を除く）である場合にはその取締役等である者、または最近5年間に於いて当該株主もしくはその取締役等であった者
4. 次のいずれかに該当する法人等の業務執行者
 - (1) 当社グループの製品等の販売先または仕入先であって、その年間取引金額が当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える取引先
 - (2) 当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産または当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
6. 当社グループから最近3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
7. 当社グループから年間1,000万円以上の寄付を受けている者
8. 就任前3年間に於いて、上記4から7までのいずれかに該当していた者
9. 上記1から8までのいずれかに該当する者のうち、取締役、監査役、執行役、執行役員、支配人その他重要な使用人の配偶者または二親等内の親族
10. 当社グループから社外役員を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の取締役、監査役、執行役または執行役員
11. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役および社外監査役がその任務を怠ったことによって生じた損害賠償責任については、法令が規定する額を限度とし、当該責任限定が認められるのは社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るとしております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



6) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	161	161	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	—	—	2
社外役員	34	34	—	—	—	6

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員の責任の範囲に即した報酬体系とすることであり、職責に基づく固定分に業績を反映した変動分を加味して報酬を算定しております。

7) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 98銘柄 16,973百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	4,072	良好な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,527,119	2,279	良好な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	1,156	良好な事業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,304,405	1,141	良好な事業関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	3,172,437	959	良好な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,007,933	950	良好な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	755	良好な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	635	良好な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	613	良好な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	72,800	597	良好な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	516	良好な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	687,050	510	良好な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	444	良好な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	382	良好な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	378	良好な事業関係の維持・強化
(株)中京銀行	1,169,987	239	良好な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	218	良好な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	165	良好な事業関係の維持・強化
森尾電機(株)	758,250	136	良好な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	125	良好な事業関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	34,206	115	良好な事業関係の維持・強化
大陽日酸(株)	61,852	101	良好な事業関係の維持・強化
NTN(株)	127,338	81	良好な事業関係の維持・強化
台湾高速鉄道有限公司	3,094,080	56	良好な事業関係の維持・強化
新京成電鉄(株)	131,715	54	良好な事業関係の維持・強化
富士急行(株)	44,720	50	良好な事業関係の維持・強化
北越工業(株)	50,000	48	良好な事業関係の維持・強化
(株)テノックス	59,020	44	良好な事業関係の維持・強化
(株)カナモト	10,000	34	良好な事業関係の維持・強化
KIホールディングス(株)	59,400	29	良好な事業関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	4,072	良好な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,528,497	2,419	良好な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	1,165	良好な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,009,253	997	良好な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	861	良好な事業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,304,405	759	良好な事業関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	317,243	685	良好な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	671	良好な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	72,800	498	良好な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	488	良好な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	476	良好な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	469	良好な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	416	良好な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,050	358	良好な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	307	良好な事業関係の維持・強化
(株)中京銀行	1,169,987	226	良好な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	210	良好な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	155	良好な事業関係の維持・強化
森尾電機(株)	758,250	118	良好な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	116	良好な事業関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	34,206	107	良好な事業関係の維持・強化
富士急行(株)	44,720	69	良好な事業関係の維持・強化
台湾高速鉄道有限公司	1,237,632	69	良好な事業関係の維持・強化
大陽日酸(株)	61,852	66	良好な事業関係の維持・強化
新京成電鉄(株)	131,715	57	良好な事業関係の維持・強化
NTN(株)	127,338	45	良好な事業関係の維持・強化
(株)テノックス	59,020	35	良好な事業関係の維持・強化
北越工業(株)	50,000	34	良好な事業関係の維持・強化
(株)カナモト	10,000	26	良好な事業関係の維持・強化
(株)ナガワ	8,400	22	良好な事業関係の維持・強化

8) その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	7	43	20
連結子会社	—	—	—	—
計	42	7	43	20

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

NIPPON SHARYO U. S. A., INC. は監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

NIPPON SHARYO U. S. A., INC. は監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務の特性や監査日数等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381	7,471
受取手形及び売掛金	29,181	20,580
商品及び製品	1,388	1,404
半製品	1,278	1,247
仕掛品	37,668	※5 34,918
原材料及び貯蔵品	7,908	2,734
繰延税金資産	2,793	80
その他	2,965	※2 8,586
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	86,546	77,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,384	9,880
機械装置及び運搬具（純額）	3,487	3,695
土地	15,088	15,089
リース資産（純額）	1,681	1,592
建設仮勘定	332	108
その他（純額）	881	906
有形固定資産合計	※1 31,856	※1 31,272
無形固定資産	615	597
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 19,314	※4 18,467
繰延税金資産	87	91
退職給付に係る資産	5,894	3,981
その他	※2, ※4 861	※2, ※4 873
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	26,117	23,373
固定資産合計	58,590	55,243
資産合計	145,137	132,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,457	11,393
電子記録債務	8,981	9,165
短期借入金	10,015	361
未払費用	4,044	8,392
未払法人税等	770	49
前受金	28,766	15,601
賞与引当金	1,773	1,595
工事損失引当金	8	※5 116
受注損失引当金	9,575	13,678
その他	3,333	2,942
流動負債合計	78,727	63,298
固定負債		
長期借入金	※6 5,000	※6 24,173
リース債務	1,671	1,599
繰延税金負債	6,946	8,745
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	149	134
退職給付に係る負債	228	241
その他	618	354
固定負債合計	14,948	35,582
負債合計	93,675	98,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	18,048	1,966
自己株式	△510	△513
株主資本合計	41,394	25,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,486	7,012
繰延ヘッジ損益	△47	△1
為替換算調整勘定	△2,155	△2,261
退職給付に係る調整累計額	4,708	3,241
その他の包括利益累計額合計	9,992	7,990
非支配株主持分	74	82
純資産合計	51,461	33,383
負債純資産合計	145,137	132,264

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	96,298	111,006
売上原価	※1,※3,※6 97,133	※1,※3,※6 114,067
売上総損失(△)	△834	△3,060
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,343	※2,※3 7,111
営業損失(△)	△8,178	△10,171
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	236	337
持分法による投資利益	40	187
受取保険金	45	74
その他	102	69
営業外収益合計	428	675
営業外費用		
支払利息	87	189
租税公課	24	26
為替差損	—	81
契約違約金	262	110
その他	108	269
営業外費用合計	483	678
経常損失(△)	△8,233	△10,173
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 15
投資有価証券売却益	246	1
特別利益合計	255	17
特別損失		
固定資産除売却損	※5 31	※5 45
減損損失	※7 4,814	※7 49
関係会社整理損	26	—
その他	3	2
特別損失合計	4,876	96
税金等調整前当期純損失(△)	△12,854	△10,253
法人税、住民税及び事業税	1,002	116
法人税等調整額	699	5,749
法人税等合計	1,702	5,866
当期純損失(△)	△14,556	△16,120
非支配株主に帰属する当期純利益	11	9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,568	△16,129

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△14,556	△16,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,759	△476
繰延ヘッジ損益	△59	42
為替換算調整勘定	△1,817	△132
退職給付に係る調整額	4,103	△1,467
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	32
その他の包括利益合計	※ 4,986	※ △2,001
包括利益	△9,570	△18,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,582	△18,131
非支配株主に係る包括利益	11	9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	34,913	△507	58,262
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,574		△1,574
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,810	12,046	33,338	△507	56,687
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△14,568		△14,568
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△15,290	△3	△15,293
当期末残高	11,810	12,046	18,048	△510	41,394

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,727	11	△337	605	5,006	64	63,333
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,574
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,727	11	△337	605	5,006	64	61,758
当期変動額							
剰余金の配当							△721
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△14,568
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,758	△59	△1,817	4,103	4,986	10	4,996
当期変動額合計	2,758	△59	△1,817	4,103	4,986	10	△10,297
当期末残高	7,486	△47	△2,155	4,708	9,992	74	51,461

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	18,048	△510	41,394
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,810	12,046	18,048	△510	41,394
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△16,129		△16,129
持分法の適用範囲の変動			48		48
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△16,081	△2	△16,084
当期末残高	11,810	12,046	1,966	△513	25,309

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,486	△47	△2,155	4,708	9,992	74	51,461
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,486	△47	△2,155	4,708	9,992	74	51,461
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△16,129
持分法の適用範囲の変動		△44	56		11		59
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△473	90	△162	△1,467	△2,013	8	△2,005
当期変動額合計	△473	45	△106	△1,467	△2,001	8	△18,077
当期末残高	7,012	△1	△2,261	3,241	7,990	82	33,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,854	△10,253
減価償却費	3,020	2,888
減損損失	4,814	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△178
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	108
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,993	4,112
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,571	12
受取利息及び受取配当金	△239	△344
支払利息	87	189
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△187
投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	4
売上債権の増減額 (△は増加)	5,061	8,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,935	7,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,340	116
前受金の増減額 (△は減少)	1,019	△13,215
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	448	446
その他	2,501	2,223
小計	595	2,510
利息及び配当金の受取額	238	346
利息の支払額	△86	△189
法人税等の支払額	△4,433	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,686	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△4,414	△1,704
有形固定資産の売却による収入	47	85
投資有価証券の取得による支出	△3	△15
投資有価証券の売却による収入	439	2
その他	△379	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,309	△1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,772	△9,617
長期借入れによる収入	—	19,173
配当金の支払額	△722	△1
その他	△69	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,980	9,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,863	10,065
現金及び現金同等物の期首残高	7,044	3,181
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,181	※ 13,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

日泰サービス(株)、日本電装(株)、台湾車輛股份(有)

このうち、日本電装(株)および台湾車輛股份(有)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物（建物附属設備を除く）

定額法

b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)および「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた7,378百万円は、「未払費用」4,044百万円、「その他」3,333百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	45,776百万円	46,817百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預け金(流動資産「その他」) (注) 1	一百万円	60百万円
預け金(投資その他の資産「その他」) (注) 2	10百万円	10百万円

(注) 1. 保険契約に基づく預金の差入であります。

2. 「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金であります。

3 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
興銀リース(株)	190百万円	東銀リース(株) 275百万円
東京センチュリーリース(株)	139	興銀リース(株) 143
昭和リース(株)	129	東京センチュリーリース(株) 89
三菱UFJリース(株)	42	昭和リース(株) 88
NTTファイナンス(株)	40	NTTファイナンス(株) 23
その他	55	その他 36
計	597	計 657

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,274百万円	1,492百万円
出資金(投資その他の資産「その他」)	18	18

※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	一百万円	1百万円

※6 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、借入金残高21,673百万円については以下の財務制限条項が付されておりますが、取引金融機関から当連結会計年度末を基準とする期限の利益喪失の請求権を放棄する旨の同意を得ております。

①タームローン契約（平成25年3月14日締結、借入金残高2,500百万円）に係る財務制限条項

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

②タームローン契約（平成27年6月16日締結、借入金残高13,571百万円）及び金銭消費貸借契約（平成27年6月17日締結、借入金残高5,601百万円）に係る財務制限条項

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- ・平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

また、当連結会計年度末日後に、取引金融機関の合意を得て、以下のとおり財務制限条項の内容を変更しております。

- ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成28年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- ・平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、上記に伴い、注記事項「重要な後発事象」に記載のとおり、重要な資産の担保提供を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,059百万円	3,427百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賞与手当 (うち賞与引当金繰入額)	3,273百万円 (389)	3,317百万円 (348)
退職給付費用	244	127
石綿健康被害補償引当金繰入額	45	25
貸倒引当金繰入額	△35	△16

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,129百万円	1,439百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	15百万円
その他	0	—
計	8	15

※5 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	3	7
撤去費用	13	25
その他	14	4
計	31	45

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△86百万円	108百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
鉄道車両事業用資産	米国イリノイ州	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	4,814百万円

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

鉄道車両事業を営むNIPPON SHARYO U. S. A., INC. 他2社については、営業損益が継続してマイナスであることから、正味売却価額（主として不動産鑑定評価額により評価）まで減損損失を認識しております。

（金額の内訳）建物及び構築物2,673百万円、機械装置及び運搬具825百万円、土地448百万円、建設仮勘定365百万円、その他500百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
鉄道車両事業用資産	米国イリノイ州	機械装置及び運搬具等	49百万円

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

鉄道車両事業を営むNIPPON SHARYO U. S. A., INC. 他2社については、営業損益が継続してマイナスであることから、正味売却価額（主として不動産鑑定評価額により評価）まで減損損失を認識しております。

（金額の内訳）機械装置及び運搬具24百万円、建設仮勘定6百万円、その他18百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,920百万円	△932百万円
組替調整額	△228	△0
税効果調整前	3,692	△932
税効果額	△933	455
その他有価証券評価差額金	2,759	△476
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△88	65
税効果額	29	△22
繰延ヘッジ損益	△59	42
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,817	△132
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,677	△1,976
組替調整額	294	△283
税効果調整前	5,971	△2,260
税効果額	△1,868	793
退職給付に係る調整額	4,103	△1,467
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	33
税効果額	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	32
その他の包括利益合計	4,986	△2,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	—	—	146,750,129
合計	146,750,129	—	—	146,750,129
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,379,834	8,915	121	2,388,628
合計	2,379,834	8,915	121	2,388,628

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,915株は、単元未満株式の買取りによる増加8,401株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分218株、持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加296株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	360	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	—	—	146,750,129
合 計	146,750,129	—	—	146,750,129
自己株式				
普通株式（注）	2,388,628	7,396	—	2,396,024
合 計	2,388,628	7,396	—	2,396,024

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,396株は、単元未満株式の買取りによる増加6,767株、持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分250株、持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加379株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
現金及び預金勘定	3,381百万円	7,471百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△200
短期貸付金(注)	—	5,975
現金及び現金同等物	3,181	13,247

(注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ会社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
流動資産	287	189
投資その他の資産	356	367

(2) リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
流動負債	296	197
固定負債	410	402

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用および運転資金の調達については主に親会社（東海旅客鉄道株）が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、設備投資資金については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理などの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップおよび金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替の変動リスクおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップおよび金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務や借入金などは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,381	3,381	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,181	29,181	—
(3) 投資有価証券	16,997	16,997	—
資産計	49,560	49,560	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,457	11,457	—
(2) 電子記録債務	8,981	8,981	—
(3) 短期借入金	10,015	10,015	—
(4) 未払法人税等	770	770	—
(5) 長期借入金	5,000	5,021	21
(6) リース債務（固定負債）	1,671	1,651	△20
負債計	37,896	37,897	1

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,471	7,471	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,580	20,580	—
(3) 投資有価証券	16,091	16,091	—
資産計	44,143	44,143	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,393	11,393	—
(2) 電子記録債務	9,165	9,165	—
(3) 短期借入金	361	361	—
(4) 未払法人税等	49	49	—
(5) 長期借入金	24,173	24,795	622
(6) リース債務（固定負債）	1,599	1,594	△5
負債計	46,743	47,360	616

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、これに関するその他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	時価の把握が困難な理由等
非上場株式	2,316	2,376	市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,381	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,139	41	—	—
合計	32,521	41	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,471	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,327	253	—	—
合計	27,798	253	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,015	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	5,000	—	—	—
リース債務	986	663	508	274	150	75

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	361	—	—	—	—	—
長期借入金	—	5,000	—	—	—	19,173
リース債務	769	661	451	253	233	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,997	6,059	10,937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		16,997	6,059	10,937

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,745	5,704	10,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	345	358	△13
合計		16,091	6,063	10,027

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	419	228	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	前渡金	米ドル	112	—	1
	ユーロ		39	—	△1	
	売建	前受金	米ドル	785	—	△69
	合計		938	—	△69	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	前渡金	米ドル	10	—	△0
	ユーロ		9	—	△0	
	中国元		22	—	△1	
合計			42	—	△1	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,500	2,500	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,300	1,300	

(注) 金利通貨スワップの一体処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	16,071	16,071	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,901	6,901	

(注) 金利通貨スワップの一体処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,879百万円	14,011百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,426	—
会計方針の変更を反映した期首残高	14,306	14,011
勤務費用	698	738
利息費用	125	124
数理計算上の差異の発生額	88	△150
退職給付の支払額	△1,207	△916
退職給付債務の期末残高	14,011	13,806

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	13,879百万円	19,677百万円
期待運用収益	205	230
数理計算上の差異の発生額	5,765	△2,127
事業主からの拠出額	456	315
退職給付の支払額	△629	△548
年金資産の期末残高	19,677	17,546

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,782百万円	13,565百万円
年金資産	△19,677	△17,546
	△5,894	△3,981
非積立型制度の退職給付債務	228	241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,665	△3,740
退職給付に係る資産	△5,894	△3,981
退職給付に係る負債	228	241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,665	△3,740

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用 (注)	718百万円	742百万円
利息費用	125	124
期待運用収益	△205	△230
会計基準変更時差異の費用処理額	213	—
数理計算上の差異の費用処理額	99	△278
過去勤務費用の費用処理額	△4	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	947	353

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	△199百万円	－百万円
過去勤務費用	4	4
数理計算上の差異	△5,776	2,255
合 計	△5,971	2,260

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△43百万円	△39百万円
未認識数理計算上の差異	△6,860	△4,604
合 計	△6,904	△4,643

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	10%	12%
株式	83	83
現金及び預金	2	2
その他	3	3
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度50%、当連結会計年度50%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度18%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度123百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	679百万円	4,833百万円
たな卸資産評価損	7,978	4,789
減損損失	2,058	1,929
賞与引当金	533	453
確定拠出年金制度移換額	244	143
その他	4,494	5,554
繰延税金資産小計	15,990	17,705
評価性引当額	△9,938	△17,508
繰延税金資産合計	6,052	196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,485	△3,031
固定資産評価差額	△2,168	△2,059
資産圧縮積立金	△1,289	△1,212
その他	△3,174	△2,484
繰延税金負債合計	△10,117	△8,787
繰延税金資産(負債)の純額	△4,065	△8,591

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,793百万円	80百万円
固定資産－繰延税金資産	87	91
流動負債－その他	—	△16
固定負債－繰延税金負債	△6,946	△8,745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	△31.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.2
評価性引当額の増減	△49.4	△94.3
住民税均等割	△0.3	△0.3
価格調整金の連結修正	—	32.5
法人税等の税率変更	△0.6	2.2
その他	1.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.2	△57.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が462百万円、法人税等調整額が227百万円減少し、その他有価証券評価差額金が160百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	55,035	16,259	20,311	4,692	96,298	—	96,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	622	9	245	907	△907	—
計	55,064	16,882	20,321	4,937	97,206	△907	96,298
セグメント利益又は損失(△)	△10,784	406	3,351	△26	△7,053	△1,124	△8,178
セグメント資産	75,773	17,224	20,570	2,671	116,240	28,896	145,137
その他の項目							
減価償却費	1,581	421	654	33	2,691	329	3,020
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,036	328	902	47	5,315	288	5,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,157百万円およびセグメント間取引消去27百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産24,652百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△113百万円および棚卸資産の調整額△105百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	65,858	19,066	21,138	4,943	111,006	—	111,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	208	4	195	439	△439	—
計	65,887	19,275	21,143	5,139	111,446	△439	111,006
セグメント利益又は損失（△）	△13,114	488	3,306	338	△8,981	△1,190	△10,171
セグメント資産	65,252	18,413	19,762	3,147	106,576	25,688	132,264
その他の項目							
減価償却費	1,367	403	747	32	2,551	336	2,888
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,176	272	947	12	2,408	248	2,657

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、全社費用△1,195百万円およびセグメント間取引消去9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産27,671百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△4,530百万円および棚卸資産の調整額△111百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
73,316	10,594	7,629	4,758	96,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
26,050	5,804	1	0	31,856

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	25,992	鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
79,085	22,155	6,710	3,055	111,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
25,618	5,653	0	0	31,272

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	21,302	鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業
Sumitomo Corporation of Americas	19,590	鉄道車両事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,814	—	—	—	—	4,814

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	49	—	—	—	—	49

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市 中村区	112,000	運輸業	(被所有) 直接51.2	当社製品の販売 資金の調達・ 余剰資金の預入 役員の兼任等	製品の販売	25,992	売掛金	3,047
							利息の支払 (注) 3	31	短期 借入金	648

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市 中村区	112,000	運輸業	(被所有) 直接51.2	当社製品の販売 資金の調達・ 余剰資金の預入 役員の兼任等	製品の販売	21,302	売掛金	2,746
							利息の受取 (注) 3	1	短期 貸付金	5,975

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格及び過去の取引実績等を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、資金の貸付および借入に関する取引金額は記載を省略しております。また、金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東海旅客鉄道㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	355.96円	230.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△100.91円	△111.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△14,568	△16,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△14,568	△16,129
期中平均株式数(千株)	144,366	144,357

(重要な後発事象)

(重要な資産の担保提供)

当社は、注記事項「連結貸借対照表関係」に記載のとおり、財務制限条項の内容変更等を行っております。これに伴い、長期借入金24,173百万円に対して、取引金融機関からの要請により、平成28年4月20日付で投資有価証券11,972百万円（平成28年3月末日の帳簿価額）を担保として提供しております。担保提供期間は、平成28年4月20日からそれぞれの長期借入金の返済期日までであります。

なお、追加の担保として、当社の各製作所の主要な資産を組成物件とする工場財団を設定し、担保提供することについて取引金融機関と合意しております。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,015	361	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	986	769	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,000	24,173	0.71	平成30年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,671	1,599	—	平成29年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,673	26,905	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,000	—	—	—
リース債務	661	451	253	233

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,632	53,330	82,242	111,006
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	966	△4,735	△5,264	△10,253
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△)(百万円)	530	△10,057	△10,193	△16,129
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	3.67	△69.67	△70.61	△111.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	3.67	△73.34	△0.94	△41.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817	1,241
受取手形	※1 3,624	※1 3,470
売掛金	※1 24,837	※1 15,921
電子記録債権	286	406
商品及び製品	1,319	1,340
半製品	1,278	1,247
仕掛品	23,299	21,978
原材料及び貯蔵品	1,417	1,318
前渡金	92	38
前払費用	49	76
繰延税金資産	2,700	—
短期貸付金	—	※1 5,975
その他	※1 327	※1 636
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	60,049	53,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,022	5,779
構築物	469	460
機械及び装置	2,504	2,427
車両運搬具	102	119
工具、器具及び備品	629	541
土地	14,660	14,660
建設仮勘定	18	20
その他	214	220
有形固定資産合計	24,621	24,228
無形固定資産		
特許権	1	2
借地権	1	1
ソフトウェア	478	443
施設利用権	40	36
その他	84	98
無形固定資産合計	606	583
投資その他の資産		
投資有価証券	18,038	16,973
関係会社株式	1,243	1,197
出資金	3	3
関係会社出資金	18	18
関係会社長期貸付金	※1 5,035	—
破産更生債権等	6	7
長期前払費用	4	8
前払年金費用	1,573	1,722
その他	※1 424	※1 414
貸倒引当金	△5,061	△26
投資その他の資産合計	21,286	20,318
固定資産合計	46,515	45,129
資産合計	106,564	98,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	875	1,034
買掛金	※1 8,607	※1 8,869
電子記録債務	※1 8,996	※1 9,206
短期借入金	※1 5,683	—
未払金	※1 1,697	※1 1,831
未払費用	※1 3,319	※1 11,024
未払法人税等	718	3
繰延税金負債	—	11
前受金	4,588	2,071
預り金	86	80
前受収益	1	0
賞与引当金	1,676	1,506
工事損失引当金	8	116
受注損失引当金	272	335
その他	241	171
流動負債合計	36,771	36,265
固定負債		
長期借入金	※3 5,000	※3 24,173
繰延税金負債	4,785	7,362
退職給付引当金	2,601	2,408
関係会社事業損失引当金	10,712	—
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	149	134
長期未払金	494	243
その他	171	175
固定負債合計	24,248	34,831
負債合計	61,020	71,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金	12,038	12,038
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	12,046	12,046
利益剰余金		
利益準備金	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	2,763	2,802
別途積立金	10,080	10,080
繰越利益剰余金	△553	△18,017
利益剰余金合計	14,765	△2,660
自己株式	△509	△511
株主資本合計	38,112	20,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,479	7,002
繰延ヘッジ損益	△47	△5
評価・換算差額等合計	7,431	6,996
純資産合計	45,544	27,681
負債純資産合計	106,564	98,778

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 89,209	※1 92,098
売上原価	※1 78,278	※1 94,028
売上総利益又は売上総損失(△)	10,930	△1,929
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,634	※1, ※2 6,299
営業利益又は営業損失(△)	4,296	△8,228
営業外収益		
受取利息	※1 24	※1 13
受取配当金	※1 266	※1 392
受取賃貸料	※1 48	※1 43
受取保険金	45	74
その他	※1 59	※1 38
営業外収益合計	445	562
営業外費用		
支払利息	※1 78	※1 155
為替差損	—	107
契約違約金	※1 248	110
その他	※1 126	※1 288
営業外費用合計	453	663
経常利益又は経常損失(△)	4,288	△8,329
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	228	1
関係会社事業損失引当金戻入額	—	10,712
関係会社貸倒引当金戻入額	—	5,035
特別利益合計	231	15,761
特別損失		
固定資産除売却損	31	41
関係会社株式評価損	5,648	19,061
関係会社事業損失引当金繰入額	10,712	—
関係会社貸倒引当金繰入額	5,035	—
その他	3	2
特別損失合計	21,431	19,105
税引前当期純損失(△)	△16,911	△11,673
法人税、住民税及び事業税	882	30
法人税等調整額	681	5,721
法人税等合計	1,563	5,751
当期純損失(△)	△18,474	△17,425

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,810	12,038	7	12,046	2,474	2,655	10,080	20,325	35,536
会計方針の変更による累積的影響額								△1,574	△1,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,810	12,038	7	12,046	2,474	2,655	10,080	18,750	33,961
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立						133		△133	—
資産圧縮積立金の取崩						△25		25	—
剰余金の配当								△721	△721
当期純損失（△）								△18,474	△18,474
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	108	—	△19,304	△19,196
当期末残高	11,810	12,038	7	12,046	2,474	2,763	10,080	△553	14,765

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△506	58,887	4,719	11	4,731	63,618
会計方針の変更による累積的影響額		△1,574				△1,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	△506	57,312	4,719	11	4,731	62,043
当期変動額						
資産圧縮積立金の積立		—				—
資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△721				△721
当期純損失（△）		△18,474				△18,474
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,759	△59	2,700	2,700
当期変動額合計	△3	△19,199	2,759	△59	2,700	△16,499
当期末残高	△509	38,112	7,479	△47	7,431	45,544

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,810	12,038	7	12,046	2,474	2,763	10,080	△553	14,765
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,810	12,038	7	12,046	2,474	2,763	10,080	△553	14,765
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立						64		△64	—
資産圧縮積立金の取崩						△25		25	—
剰余金の配当									—
当期純損失（△）								△17,425	△17,425
自己株式の取得									
自己株式の処分				—					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38	—	△17,463	△17,425
当期末残高	11,810	12,038	7	12,046	2,474	2,802	10,080	△18,017	△2,660

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△509	38,112	7,479	△47	7,431	45,544
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△509	38,112	7,479	△47	7,431	45,544
当期変動額						
資産圧縮積立金の積立		—				—
資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純損失（△）		△17,425				△17,425
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△476	42	△434	△434
当期変動額合計	△2	△17,427	△476	42	△434	△17,862
当期末残高	△511	20,684	7,002	△5	6,996	27,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

半製品、原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……定額法

その他の有形固定資産……定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

(7) 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、債務保証に係る損失を含めた当社が負担することになる損失負担見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,925百万円	9,846百万円
長期金銭債権	5,194	159
短期金銭債務	954	4,740

2 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
興銀リース(株)	190百万円	東銀リース(株) 275百万円
東京センチュリーリース(株)	139	興銀リース(株) 143
昭和リース(株)	129	東京センチュリーリース(株) 89
三菱UFJリース(株)	42	昭和リース(株) 88
NTTファイナンス(株)	40	NTTファイナンス(株) 23
その他	55	その他 36
計	597	計 657

※3 財務制限条項

長期借入金のうち、借入金残高21,673百万円については以下の財務制限条項が付されておりますが、取引金融機関から当事業年度末を基準とする期限の利益喪失の請求権を放棄する旨の同意を得ております。

①タームローン契約(平成25年3月14日締結、借入金残高2,500百万円)に係る財務制限条項

- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

②タームローン契約(平成27年6月16日締結、借入金残高13,571百万円)及び金銭消費貸借契約(平成27年6月17日締結、借入金残高5,601百万円)に係る財務制限条項

- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- 平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

また、当事業年度末日後に、取引金融機関の合意を得て、以下のとおり財務制限条項の内容を変更しております。

- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成28年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- 平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、上記に伴い、注記事項「重要な後発事象」に記載のとおり、重要な資産の担保提供を行っております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,316百万円	24,285百万円
仕入高	2,616	13,022
営業取引以外の取引による取引高	121	100

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賞与手当	2,803百万円	2,691百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(367)	(325)
減価償却費	215	208
石綿健康被害補償引当金繰入額	45	25

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式302百万円、関連会社株式894百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式302百万円、関連会社株式940百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	1,886百万円	7,548百万円
退職給付引当金	2,559	2,462
たな卸資産評価損	1,265	1,442
繰越欠損金	—	1,423
賞与引当金	494	418
減損損失	447	415
確定拠出年金制度移換額	241	142
貸倒引当金	1,610	8
関係会社事業損失引当金	3,406	—
その他	1,518	2,541
繰延税金資産小計	13,430	16,403
評価性引当額	△7,598	△16,403
繰延税金資産合計	5,832	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,481	△3,025
固定資産評価差額	△2,168	△2,059
資産圧縮積立金	△1,289	△1,212
その他	△979	△1,076
繰延税金負債合計	△7,917	△7,374
繰延税金資産(負債)の純額	△2,085	△7,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	△0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
評価性引当額の増減	△44.3	△84.6
住民税均等割	△0.2	△0.3
法人税等の税率変更	△0.4	2.0
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.2	△49.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が390百万円、法人税等調整額が230百万円減少し、その他有価証券評価差額金が160百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の担保提供)

当社は、注記事項「貸借対照表関係」に記載のとおり、財務制限条項の内容変更等を行っております。これに伴い、長期借入金24,173百万円に対して、取引金融機関からの要請により、平成28年4月20日付で投資有価証券11,972百万円（平成28年3月末日の帳簿価額）を担保として提供しております。担保提供期間は、平成28年4月20日からそれぞれの長期借入金の返済期日までであります。

なお、追加の担保として、当社の各製作所の主要な資産を組成物件とする工場財団を設定し、担保提供することについて取引金融機関と合意しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	6,022	150	3	391	5,779	13,151
構築物	469	51	0	60	460	3,727
機械及び装置	2,504	656	32	700	2,427	20,193
車両運搬具	102	65	1	47	119	1,208
工具、器具及び備品	629	319	4	402	541	4,801
土地	14,660	—	—	—	14,660	—
建設仮勘定	18	1,201	1,199	—	20	—
その他	214	80	—	74	220	194
有形固定資産計	24,621	2,525	1,241	1,677	24,228	43,276
無形固定資産						
特許権	1	1	—	0	2	1
借地権	1	—	—	—	1	—
ソフトウェア	478	149	0	183	443	1,270
施設利用権	40	—	—	3	36	167
その他	84	167	150	2	98	4
無形固定資産計	606	317	150	189	583	1,444

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,064	2	5,038	28
賞与引当金	1,676	1,506	1,676	1,506
工事損失引当金	8	116	8	116
受注損失引当金	272	335	272	335
関係会社事業損失引当金	10,712	—	10,712	—
環境対策引当金	334	—	—	334
石綿健康被害補償引当金	149	25	40	134

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-sharyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「自社オリジナルカレンダー」を一律に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第186期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第187期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出
（第187期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出
（第187期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年9月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。
平成27年10月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。
平成28年4月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年6月29日関東財務局長に提出
事業年度（第186期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、財務制限条項の内容変更等を行っている。これに伴い、長期借入金に対し取引金融機関からの要請により平成28年4月20日付で投資有価証券を担保として提供するとともに、追加の担保として、会社の各製作所の主要な資産を組成物件とする工場財団を設定し、担保提供することに合意している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本車輛製造株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本車輛製造株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、財務制限条項の内容変更等を行っている。これに伴い、長期借入金に対し取引金融機関からの要請により平成28年4月20日付で投資有価証券を担保として提供するとともに、追加の担保として、会社の各製作所の主要な資産を組成物件とする工場財団を設定し、担保提供することに合意している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。